

## 第 442 回: 全人代に登場のキーワード

むかし銀行の課長だったころ、恒例の人事考課で可愛がっていた部下に高評価を与えたところ、部長から愀然と諭されたことがある。部長曰く、「君が部下を大事にする気持ちは分かるが、本人の能力と不釣り合いの高評価をすれば、あとで苦勞するのは本人だよ」。そのとき部長は上司の恣意的な高評価がアダになり、結果的に割り食ってしまった社員を、実名入りで説明してくれ、そのときはピンとこなかったが、何年か経って自分がそんなポストに就いたとき、人事評価の難しさがよく分かった。

経営者のツルの一声で無能な管理職を部長や役員に抜擢し、あとになって後悔しても手遅れだし、本人だって恥ずかしくていたたまれない気持ちに違いない。西洋流に役員解任がドライにできる企業や、東洋流に抜擢も粛清も総書記の一存で意のままになる国家であれば、それも合理的な決断だとは思うけど。

3月5日、北京の人民大会堂で開催された中国の第13期全国人民代表大会(全人代)で、李克強首相が約2時間かけて演説した「政府活動報告」を読みながら、ふとこんなことを考えた。

昨秋の党大会で第二次習政権が発足し、そのとき破格扱いで政治局委員に大抜擢され、いま北京市や上海市等のトップを勤めている連中の多くが、習氏が福建省や浙江省の幹部だった頃に部下として仕えた側近で、世が世であれば中央委員になれたかどうかという凡庸な人物もいると云われている。

そんな連中に今年課されるノルマが李首相報告で明らかとなったが、これを達成するのは大変なことだ。

習主席は全権限を自分に集中させ、共産党主導で政治、経済、外交、そして相場までコントロールしたい考えであり、経済政策に限って云えば、市場介入しつつ成長を維持しようとしている。

その習氏にとって政権を維持するために絶対必要な条件は、経済の安定成長であり、万一経済が失速するような事態となれば政権維持は一気に暗転する。集団指導体制であれば李首相に失政の責任を押し付けられるが、習一極体制では、そうは烏賊のなんとかだ。

ノルマの難易度は極めて高い。今年の成長率目標は「6.5%前後」、これは各省に与えられた必達目標に等しい。6.5%というGDP成長率は過去5年間の全国平均7.1%よりは低いものの、ルイスの転換点を超え、あと数年もすれば潜在成長率が5%に落ちる中国にとって極めて高いハードルと云える。

一方、過大な生産設備を抱える製造業に対する供給側構造改革では、石炭や鉄鋼生産能力削減の具体的な数値目標が明示されており、ゾンビ企業の清算やリストラも進める必要がある。

その一方、都市部の新規就業者数は1100万人以上確保する必要があるし、都市部失業率は調査ベースで5.5%以内、登録ベースで4.5%以内と、ゴマカシが効かないよう細かく規定されている。

成長目標を達成するため、生産現場の稼働率を上げようとすれば今度はGDP1単位当たりのエネルギー消費量を3%以上削減すべしという制約もでてくる。

これまで中国の地方政府は、「地方融資平台」というダミーの投資会社を隠れ蓑にして資金調達を行ってきたが、ここに政府のメスが入り、銀行を巻き込んだこのスキームの活用は難しくなった。

全人代報告では、「三大堅壘攻略戦」の筆頭に金融リスクが挙げられており、「影子銀行(=シャドーバン

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

キング)」、「互聯網金融(=インターネット金融)」、「金融控股公司(=金融持株會社)」の管理監督、防止、違反、解消、禁止等の厳しい文言が並んでおり、銀行に代わる新しい資金調達、エクイティファイナンスを除けば難しい状況にある。

政治局員に大出世し、欣喜雀躍の地方政府のトップたちは、こんな経済目標を見て顔面蒼白となったに違いない。もっともバカなら難易度の高さが理解できないかもしれないが。

究極の一手は経済データの水増しだが、習近平政権は捏造問題が中国の宿痼・不正腐敗の温床であると判断して、厳しく取り締まるようになっており、最近では遼寧省、内蒙古自治区、天津市等が統計水増しを告白する椿事まで飛び出している。

これまで長年に亘って続いてきた数字のゴマカシを修正するために省別 GDP に異常値が散見されるような事態も発生しており、経済データの誤魔化しは、もはや不可能だ。

6年前、「習李体制」、「李コノミクス」として囃された李首相の地位低下が著しいいま、彼の政府工作報告は、側近で党の大勢を固めた習近平さんに対する意趣返しではないかと思う。

難問山積の地方行政官には同情する。目標を達成するためには生産、金融、雇用、環境、治安、中央との折衝等、多岐に亘る調整が必要となり、細かい問題は局長級に任せるとしても、正解のない問題に最後は自分で決断を下す必要があり、茶坊主上がりの諸賢のお手並みを拝見したい。

今回の李首相報告では明るい未来を強調しなかったのか、「大數據(=ビッグデータ)」発展行動の実施、「人工知能(=AI)」の実用化、医療・養老・教育等の分野で「互聯網+(=インターネット・プラス)」を推進、「智能産業(=スマート産業)」の発展、「数字中国(=デジタル中国)」の建設促進等、ニューエコノミー時代を強調する表現が多々ちりばめられていたのが目についた。キーワードは他に「廁所革命(=トイレ革命)」、「健康中国(医療)」、「平安中国(治安)」等。政策を分かりやすく説明しようとする工夫は評価できる。

面白いのが「掃黒除恶闘争を展開、盜搶騙黃賭毒の違法犯罪活動を処罰」のくだり。掃黒除恶はマフィア掃蕩、盜搶騙黃賭毒は、盜(窃盜)、搶(強盜)、騙(詐欺)、黃(ポルノ)、賭(賭博)、毒(麻薬)を指す。

習近平政権が進めているこのマフィア掃蕩作戦と、毛沢東時代への回帰は、6年前に失脚した重慶市のボス薄熙来(元政治局委員)が進めていたキャンペーンそのもの。「同じことをやった結果、なぜオレが秦城刑務所、習近平が中南海に住んでいるのだ？」と薄さんはぼやいているに違いない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年3月8日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040